

県予算案でも最重点

防災・減災の取り組み強化

神奈川県議会議員
民主党・かながわクラブ きしひ 都

東日本大震災から間もなく4年。想定を超える大規模地震と巨大津波により、甚大な被害が発生し、多くの方が犠牲となりました。

この震災は、私たちに事前の備えと、災害発生時の適切な行動の大切さを明らかにしました。また、今年は阪神・淡路大震災から20年。した。新たな地震防災戦略

深刻だった被害やその後の混乱、復旧・復興などを振り返り、今後の取り組みに活かすべきと考えます。

県は1月「地震津波シン

みなさまからのご意見、
ご要望をお待ちしています

きしひ都政務活動事務所

南区通町2-25-3 千々輪ビル1階

☎045-341-3385

<http://kishibe-miyako.com/>

の策定や市町村の減災対策支援、箱根地域の火山監視機能強化などの火山災害対策等です。我が会派が防災力強化として提案した消防広域訓練や消防団の入団促進など、地域消防力の強化策等です。我が会派が防災力強化として提案した消防広域訓練や消防団の入団促進など、地域消防力の強化

緊急輸送道路の沿道の建築物への耐震診断・改修への助成も予算化されました。

昨年12月に政府の地震調査委員会が発表した、今後30年以内に横浜市で震度6弱以上の地震が発生する確率は、2013年版を12.0%から18.0%へと上回る78%。被害を少しでも小さくする「減災」への取り組み充実は待ったなしです。ハード面、ソフト面両方での整備が重要です。安心して暮らせるまちづくりを進めます。

